青森県経済統計報告

平成31年３月５日

企画政策部統計分析課

１　青森県の推計人口（平成31年2月1日現在）……………………………………………………　 1

|  |
| --- |
| 県人口　1,258,753人（対前月1,371人減少）自然動態　1,260人減少（出生者数　 612人、死亡者数　1,872人）社会動態 111人減少（転入者数 1,075人、転出者数 1,186人） |

２　本県の経済動向（平成30年12月・平成31年1月の経済指標を中心として）

（１）経済概況

|  |
| --- |
| 本県経済は、緩やかに回復している。 |

（２）主要経済指標の動向

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (2-1) | 生産動向 | ・平成30年12月の**青森県鉱工業生産指数**(平成22年＝100)は、季節調整済指数が 103.7 で、前月比3.3％の低下となり、2カ月連続で前月を下回った。また、原指数は 106.5 で、前年同月比 4.2％の低下となり、5カ月連続で前年同月を下回った。 | … | 2 |
| (2-2) | 雇用労働 | ・平成30年12月の**定期給与**は221,809円で前年同月比2.8％減となった。**総実労働時間**は152.9時間で前年同月比3.8％減、**所定外労働時間**は11.1時間で前年同月比20.7％減となった。・平成31年1月の**有効求人倍率**（季節調整値）は1.35倍で、前月を0.04ポイント上回り、過去最高の水準となった。 | … | 3 |
| (2-3) | 物　　価 | 平成31年1月の**青森市消費者物価指数**（平成27年=100)は、総合指数が102.2となり、前月比0.2％の上昇、前年同月比0.5％の上昇となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.9となり、前月比0.1％の上昇、前年同月比0.3％の上昇となった。 | … | 5 |
| (2-4) | 個人消費 | ・平成31年1月の**百貨店・スーパー販売額**は、全店舗ベースが139億円で前年同月比1.8％減となり、4カ月連続で前年同月を下回った。また、既存店ベースでも前年同月比1.8％減となり、4カ月連続で前年同月を下回った。・平成31年1月の軽乗用車を含めた**乗用車新車登録・届出台数**は3,157台で、前年同月比3.2％減となり、4カ月ぶりに前年同月を下回った。・平成31年1月の**観光入込客数**は、主な観光施設が479千人で前年同月比2.9％減となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。また、主な宿泊施設は108千人で前年同月比1.0％増となり、4カ月連続で前年同月を上回った。 | … | 6 |
| (2-5) | 建　　設 | ・平成31年1月の**新設住宅着工戸数**は320戸で、前年同月比14.3％増となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った。・平成31年1月の**公共工事請負額**は38億6,400万円で前年同月比29.4％減となり、5カ月連続で前年同月を下回った。 | … | 7 |
| (2-6) | 企業倒産 | 平成31年1月の**企業倒産**は、件数は1件で前年同月比50.0％減となった。負債総額は5,100万円で前年同月比73.8％減となった。 | … | 8 |

（３）景気動向指数ＣＩ（平成30年12月分）　　　　　……………………………………　 …　　9

|  |
| --- |
| 先行指数　 118.6（前月を2.9ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、2カ月ぶりに下降した）一致指数　 150.5（前月を13.5ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、3カ月ぶりに下降した）遅行指数　 111.1（前月を3.1ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、3カ月連続で下降した） |

**２　本県の経済動向**

**（２）主要経済指標の動向**

**（２－１）生産動向**

平成30年12月の青森県鉱工業生産指数（平成22年＝100）は、季節調整済指数が103.7で、前月比 3.3％の低下となり、2カ月連続で前月を下回った。また、原指数は 106.5 で、前年同月比4.2％の低下となり、5カ月連続で前年同月を下回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、鉄鋼業、食料品工業、非鉄金属工業などが上昇に寄与した一方、化学工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業などが低下し、鉱工業全体では3.3％の低下となった。

資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数（速報）」

 **（２－２）雇用労働**

**（２－２－１）給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）**

　平成30年12月の定期給与は221,809円 で、定期給与指数（平成27年＝100）では102.7となり、前年同月比2.8％減と5カ月連続の減（現金給与総額439,416円、現金給与総額指数175.2、前年同月比1.0％減）となった。また、実額で比較した定期給与の全国対比は83.6となった。

　総実労働時間は152.9時間で、総実労働時間指数は98.9となり、前年同月比3.8％減と4カ月連続の減となった。このうち、所定外労働時間は11.1時間で、所定外労働時間指数は96.5となり、前年同月比20.7％減と11カ月連続の減となった。





**（２－２－２）有効求人倍率**

平成３１年１月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍で、前月を0.04ポイント上回り、過去最高の水準となった。就業地別有効求人倍率は1.47倍で、前月を0.03ポイント上回った。



（参考）充足率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

　平成３１年１月の充足率は15.0％で、前年同月と比べ0.9ポイント下回った。



**（２－３）物価**

　平成31年1月の青森市消費者物価指数（平成27年=100)は、総合指数が102.2となり、前月と比べ0.2％の上昇、前年同月と比べ0.5％の上昇となった。

　生鮮食品を除く総合指数は102.4となり、前月と比べ0.1％の下落、前年同月と比べ0.9％の上昇となった。

 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.9となり、前月と比べ0.1％の上昇、前年同月と比べ0.3％の上昇となった。

　総合指数が前月と比べ0.2％の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料（生鮮野菜など）、住居（家賃）などの上昇が要因となっている。

　総合指数が前年同月と比べ0.5％の上昇となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道（電気代など）、諸雑費（たばこなど）などの上昇が要因となっている。





　※　**寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示した
 ものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比（％）

の値に一致する。

 前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された

指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

　本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

**（２－４）個人消費**

**（２－４－１）百貨店・スーパー販売額**

平成３１年１月の百貨店・スーパー販売額は、全店舗ベースが139億円で前年同月比1.8％減となり、4カ月連続で前年同月を下回った。また、既存店ベースでも前年同月比1.8％減となり、4カ月連続で前年同月を下回った。



　＊　大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メ－トル以上の商店をいう。

そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。

**（２－４－２）乗用車新車登録・届出台数**

平成３１年１月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は3,157台で、前年同月比3.2％減となり、4カ月ぶりに前年同月を下回った。普通車及び小型車が減少したことによる。



**（２－４－３）観光入込客数**

平成３１年１月の観光入込客数は、主な観光施設が479千人で前年同月比2.9％減となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。また、主な宿泊施設は108千人で前年同月比1.0％増となり、4カ月連続で前年同月を上回った。観光施設は青森市等の施設で減少し、宿泊施設は八戸市、むつ市等の施設で増加したことによる。





**（２－５）建　　設**

**（２－５－１）住宅建設**

　平成３１年１月の新設住宅着工戸数は320戸で前年同月比14.3％増となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った。主に分譲住宅が増加したことによる。

**（２－５－２）公共事業**

平成３１年１月の公共工事請負金額は38億6,400万円で前年同月比29.4％減となり、市町村などの減少により5カ月連続で前年同月を下回った。また、平成３１年１月までの累計金額は1,472億8,400万円で前年同期比7.9％減となった。



**（２－６）企業倒産**

　平成３１年１月の企業倒産は、件数は1件で前年同月比50.0％減となった。負債総額は5,100万円で前年同月比73.8％減となった。また、平成３１年１月までの累計倒産件数は30件で前年同期比9.1％の減、負債総額は79億6,100万円で前年同期比23.3％の増となった。



**（３）青森県景気動向指数**

　平成３０年１２月の青森県景気動向指数（ＣＩ）は、先行指数118.6、一致指数150.5、遅行指数111.1となった。

　先行指数は、前月を2.9 ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、２カ月ぶりに下降した。

一致指数は、前月を13.5 ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、３カ月ぶりに下降した。

遅行指数は、前月を3.1 ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、３カ月連続で下降した。

１２月の一致指数は消費関連の指数以外が全てマイナスになったことから下降した。

